

5 労働争議に関する状況

過去3年間において、労働組合と使用者との間で発生した労働争議の状況をみると、「労働争議があった」2.8%（令和4（2022）年調査3.5%）、「労働争議がなかった」96.7%（同95.5%）となっている。

また、過去3年間に「労働争議がなかった」労働組合について、その理由（複数回答 主なもの3つまで）をみると、「対立した案件がなかったため」が55.9%（同54.3%）と最も多く、次いで「対立した案件があったが話し合いで解決したため」36.1%（同38.1%）、「対立した案件があったが労働争議に持ち込むほど重要性がなかったため」10.2%（同11.7%）となっている。（第7表）

第7表 過去3年間における労働争議の有無及び労働争議がなかった理由別割合

（単位：％）令和7（2025）年

区分	計	労働争議があった	労働争議がなかった	労働争議がなかった理由（複数回答 主なもの3つまで）										
				対立した案件がなかったため	めが対立した案件がなかったため	たが対立した案件がなかったため	し労働争議の悪化を懸念したため	化が見込まれるため	労働争議に持ち込む悪化	批判を考慮したため	労働争議に社会的影響を及ぼさないため	労働争議に持ち込む必要がなかったため	上部組織のみで労働争議は下	らに組合員の同意が得
計	100.0	2.8	96.7 (100.0)	(55.9)	(36.1)	(10.2)	(6.7)	(3.5)	(3.2)	(6.9)	(4.7)	(0.7)	(2.1)	
＜ 企業規模 ＞														
5,000人以上	100.0	2.0	97.5 (100.0)	(59.6)	(35.2)	(6.9)	(1.4)	(1.5)	(3.6)	(4.4)	(8.5)	(0.2)	(2.4)	
1,000～4,999人	100.0	3.6	95.8 (100.0)	(56.8)	(32.9)	(7.9)	(5.0)	(2.6)	(1.6)	(3.8)	(9.5)	(0.8)	(1.7)	
500～999人	100.0	1.7	97.1 (100.0)	(58.8)	(33.6)	(14.4)	(6.1)	(2.2)	(0.6)	(7.8)	(3.2)	(-)	(3.1)	
300～499人	100.0	2.1	97.9 (100.0)	(57.5)	(41.2)	(16.4)	(12.7)	(4.0)	(3.9)	(7.2)	(1.1)	(1.1)	(1.3)	
100～299人	100.0	4.0	95.8 (100.0)	(44.4)	(43.4)	(15.9)	(11.2)	(7.1)	(5.8)	(11.2)	(0.3)	(1.6)	(2.7)	
30～99人	100.0	2.5	96.4 (100.0)	(63.1)	(28.4)	(1.9)	(9.5)	(4.4)	(3.1)	(9.3)	(-)	(-)	(0.6)	
＜ 労働組合の種類 ＞														
単位労働組合	100.0	2.9	96.5 (100.0)	(56.6)	(35.7)	(10.2)	(6.6)	(3.4)	(2.9)	(6.8)	(4.8)	(0.6)	(2.0)	
単位組織組合	100.0	3.9	95.7 (100.0)	(54.3)	(38.1)	(12.4)	(9.8)	(5.4)	(3.0)	(10.3)	(0.3)	(1.0)	(1.4)	
支部等の単位組合	100.0	2.1	97.2 (100.0)	(58.5)	(33.8)	(8.2)	(4.0)	(1.7)	(2.9)	(3.9)	(8.6)	(0.3)	(2.6)	
連合部組合	100.0	-	98.1 (100.0)	(37.7)	(37.7)	(1.9)	(7.5)	(3.8)	(9.4)	(9.4)	(11.3)	(1.9)	(5.7)	
本部	100.0	1.6	98.4 (100.0)	(51.8)	(42.2)	(16.3)	(7.5)	(5.6)	(5.6)	(7.3)	(0.3)	(0.4)	(1.6)	
令和4（2022）年調査計	100.0	3.5	95.5 (100.0)	(54.3)	(38.1)	(11.7)	(7.7)	(3.1)	(2.4)	(6.5)	(4.9)	(0.9)	(2.7)	

注：過去3年間とは、令和4（2022）年7月1日から令和7（2025）年6月30日までをいう。

（ ）内は、労働争議がなかった労働組合に対する割合である。

1) 労働争議の有無「不明」を含む。

2) 労働争議がなかった理由「不明」を含む。